

## 平成20年度事後評価結果（平成21年 3月）

[ 研究開発課題名 ] LED照明による可視光通信を利用した情報案内サービスに関する研究開発  
 [ 委託機関名 ] 株式会社中川研究所

項目	評価	総合所見
総合所見	B	<p>(技術関係)</p> <p>総合的には許容できる研究開発成果ではあるが、いくつかの課題があると考えられる。                      本研究開発課題は、非常にシンプルな構成を利用した身近で、かつ多くの場所で実現可能なサービスの実現であり、将来性の大きな課題である。したがって、将来に向けた基本技術を着実に検証し、どのようなサービスに展開できるかを見極めることが必要と考えられる。残念ながら、本期間中、各要素技術については、実現が図られたが、多くの場合その機能検証のみであり、定量的な性能検証にまで至っていない。                      せっかくの実フィールドでの実証実験は、非常に期待されるものであったが、例えば、何を実験で検証するのか、といった十分な計画が練られたとは考えにくい。そのため、十分な成果が得られたとは思われない。                      定量的、かつ客観的な技術評価を行うことにより、学術的な発表を行うことは容易なテーマであると考えられるが、学術的なパブリックリターンが少ない。                      また、将来の新たなサービス構築に向けての利用可能技術（サービス構築部品）として容易に使用できる可能性を含む。</p>
		<p>(事業化関係)</p> <p>当面、「スーパー、コンビニ動線解析システム」に絞って実証実験と製品化を進め、2010年に予想されるLED照明の普及に合わせて、本格的な製品化を行うとする事業化計画は、LED照明の市場が確立されていない現状では妥当な計画である。また、資金計画は明確になっていないが、親会社のいちまる㈱のバックアップによって十分な資金を得られると期待できる。                      可視光通信の技術の確立に向けて関連コンソーシアムと協力し標準化を進めている。また、LED照明のインフラ（発信側）に必要なLED事業への参入、および実証実験において必要な連携を行っており、製品化を行ううえで優れた事業化体制となっている。                      LED照明は、今後のコスト低減と社会的な省電力の要求から、予想される普及時期にはバラツキがあるが、今後、大きく普及する可能性が高い。また、LED照明を使用する可視光通信においても有用なアプリケーションの実現により大きく普及する可能性がある。このため、受託者が他業者に先駆けて実証実験を進めることは今後の製品化に有効であり、開発システムの販売と一定額の納付が期待できる。                      収支計画では、LED照明の普及が予想より遅れているとの理由で、10年間の納付率を77%としているが、LED照明については今後大きく普及することが予想されており、LED照明を使用した可視光通信についても需要が増加していく可能性があるため、受託者の努力によって長期的には（12年間）100%の納付が期待できる。</p>
		<p>(評価がBになった原因に関する分析)</p> <p>本研究開発課題は、非常にシンプルな構成を利用した身近で、かつ多くの場所で実現可能なサービスの実現であり、将来性の大きな課題である。しかしながら将来に向けた基本技術を着実に検証し、どのようなサービスに展開できるかを見極めることが必要と考えられる。残念ながら、本期間中、各要素技術については、実現が図られたが、多くの場合その機能検証のみであり、定量的な性能検証にまで至っていない。また実フィールドでの実証実験は、非常に期待されるものであったが、例えば、何を実験で検証するのか、といった十分な計画が練られたとは考えにくい。そのため、十分な成果が得られたとは思われない。定量的、かつ客観的な技術評価を行うことにより、学術的な発表を行うことは容易なテーマであると考えられるが、学術的なパブリックリターンが少ない。</p>

(注) 総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。